

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	0810	事業名	上水道事業			
所属名	企業庁管理部経営管理課	評価責任者	経営管理課長 鈴木 英樹			
		作成責任者	遠山 幸之介	ダイヤルイン	052-954-6674	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	予算編成・執行管理を通じた健全な財政運営の確保		
事業目的	水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息、企業債に係る支払い利息への補助、建設事業費等への出資を行う。					
根拠法令・計画等	地方公営企業法第17条の3(補助)、第18条(出資)					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	0.30人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	2,940千円	9,467千円	3,052千円	3,133千円
		事業費(b)	3,061,700千円	3,350,188千円	3,275,644千円	2,518,124千円
		公債費(c)	3,446,414千円	5,963,895千円	5,978,888千円	6,333,480千円
		計(a)+(b)+(c)	6,511,054千円	9,323,550千円	9,257,584千円	8,854,737千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		6,511,054千円	3,350,188千円	8,020,395千円	7,788,051千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息、企業債に係る支払利息への補助、建設事業費等への出資を行っている。</p> <p>1 上水道事業費:3,061,700千円(水道事業会計補助金206,549千円、水道事業会計出資金2,855,151千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	広域調整池の整備 (整備済池数÷整備予定池数×100) ※平成28年～令和7年で5池整備	最終目標	100%	
				6年度	100%	100% (見込)
		5年度	100%	100% (実績)		
		2	給水原価 (1m3造るために要する費用)	最終目標	69円/m3以下	
				6年度	69円/m3以下	69円/m3以上 (見込)
				5年度	69円/m3以下	67.56円/m3 (実績)
		3	経常収支比率 (経常収益÷経常費用×100)	最終目標	100%以上	
				6年度	100%以上	100%以下 (見込)
		5年度	100%以上	101.38% (実績)		
	4	県民あたりコスト (PL経常費用÷本県人口)	最終目標	-		
			6年度	-	- (見込)	
	5年度	-	108円 (実績)			
	5		最終目標			
			6年度		(見込)	
5年度		(実績)				
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため。)</p> <p>・全ての目標を達成することができた。</p> <p>・事業の性質上、補助金等は必要不可欠であり、合わせて効率化を推進することにより、健全な経営の維持を図っている。</p>					
コスト指標の増減分析	5年度の県民あたりコストは、公営企業会計への繰出金が増加したこと等により、4年度96円に比べ12円増加した。					
課題	今後も引き続き効率化の推進を図り、健全な経営を維持していく必要がある。					
今後の方向性	今後も引き続き、健全な経営を維持し、水道用水の安定的な供給を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	0830	事業名	工業用水道事業				
所属名	企業庁管理部経営管理課	評価責任者	経営管理課長 鈴木 英樹				
		作成責任者	遠山 幸之介	ダイヤルイン	052-954-6674		
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	予算編成・執行管理を通じた健全な財政運営の確保			
事業目的	工業用水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息等への補助、企業債償還金等への出資、長良川河口堰に係る償還金等への貸付を行う。						
根拠法令・計画等	地方公営企業法第17条の3(補助)、第18条(出資)、第18条の2(長期貸付け)						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.30人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	0.30人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	
	経費	人件費(a)	2,940千円	9,467千円	3,052千円	3,133千円	
		事業費(b)	1,214,005千円	1,423,327千円	1,459,830千円	1,441,671千円	
		公債費(c)	716,913千円	2,189,575千円	2,189,629千円	1,675,037千円	
		計(a)+(b)+(c)	1,933,858千円	3,622,369千円	3,652,512千円	3,119,841千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		1,933,858千円	1,423,327千円	3,594,067千円	3,077,671千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>工業用水道事業会計の水資源機構割賦負担金利息、企業債に係る支払利息等への補助、企業債償還金等への出資、長良川河口堰に係る償還金等への貸付を行っている。</p> <p>1 工業用水道事業費:1,214,005千円(工業用水道事業会計補助金140,989千円、工業用水道事業会計貸付金76,847千円、工業用水道事業会計出資金996,169千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	給水原価(1m3造るために要する費用)	最終目標	28円/m3以下		
				6年度	28円/m3以下	28円/m3以下 (見込)	
		5年度	28円/m3以下	25.06円/m3 (実績)			
		2	経常収支比率(経常収益÷経常費用×100)	最終目標	100%以上		
				6年度	100%以上	100%以上 (見込)	
		5年度	100%以上	115.78% (実績)			
		3	県民あたりコスト(PL経常費用÷本県人口)	最終目標	-		
				6年度	-	- (見込)	
		5年度	-	32円 (実績)			
	4		最終目標				
			6年度		(見込)		
	5年度		(実績)				
	5		最終目標				
			6年度		(見込)		
5年度		(実績)					
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため。)</p> <p>・全ての目標を達成することができた。</p> <p>・事業の性質上、補助金等は必要不可欠であり、合わせて効率化を推進することにより、健全な経営の維持を図っている。</p>						
コスト指標の増減分析	5年度の県民あたりコストは、地方債利息及び手数料が減少したこと等により、4年度40円に比べ8円減少した。						
課題	今後も引き続き効率化の推進を図り、健全な経営を維持していく必要がある。						
今後の方向性	今後も引き続き、健全な経営を維持し、工業用水の安定的な供給を行っていく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。